

## 岐阜県の特別支援学校に通う児童・生徒の身体活動状況と 運動習慣および保護者の運動に対する意識

池田磨美<sup>1)</sup>・春日晃章<sup>2)</sup>・浅野佑弥<sup>1)</sup>・岸本卓也<sup>1)</sup>

Physical activity situation, exercise habits and consciousness of parents'  
exercise of children and students attending special support school in Gifu prefecture

Mami IKEDA<sup>1)</sup>, Kosho KASUGA<sup>2)</sup>, Yuya ASANO<sup>1)</sup> and Takuya KISHIMOTO<sup>1)</sup>

1) 岐阜大学大学院教育学研究科

Graduate School of Education, Gifu University

2) 岐阜大学教育学部保健体育講座

Department of Physical Education, Faculty of Education, Gifu University

**キーワード**：特別支援学校，身体活動，運動習慣

**Key words**：Special education school, Physical activity, Exercise habits

### I. 諸言

文部科学省の体力・スポーツに関する世論調査<sup>1)</sup>によると，成人の過去1年間のスポーツ実施率は，週1日以上が47.5%であるのに対し，障がいのある成人のスポーツ実施率は，週1日以上が18.2%，週3日以上では8.5%であり，健常者の半分以下であると報告している．さらに，塩田<sup>2)</sup>によると，障がい者は，個人的な問題のみならず障がいに対する理解面，情報環境の未設備，施設の不足，疾患や障がいのある人に向けたガイドラインが存在しない，指導者やボランティアの不足など様々な要因が複雑に絡み合っていると指摘している．これらのことから障がい者の不活動が深刻な問題となっている．

障がい者の不活動は特別支援学校の児童・生徒にも当てはまる．泉ら<sup>3)</sup>は，知的障がい児の放課後および休日の過ごし方について，自宅で過ごすことが多く，友達と遊ぶ機会が少ないと報告している．また，松浦<sup>4)</sup>は，重度，重複障がい児について，遊びの困難さによる運動への影響として，五感を使った運動遊びの体験不足，遊びから広がる体験の不足を指摘し，その結果，人とのつながりや社会的なルールを知ることの困難さがあると述べている．塩田<sup>2)</sup>は障がい者がスポーツに参加することは，心身機能の向上といった個人への効果のみならず，社会にとっても大きな意義を果たすと述べている．これらのことより，障がい児が生涯をよりよく生きるために運動は必要不可欠であり，不活動の改善と子ども達への様々な運動支援が望まれる．これまで障がい児の運動スキルや動作の発達に関する報告はいくつかあるが，岐阜県の特別支援学校に通う児童・生徒の学校以外の身体活動状況および運動習慣に関しては十分に検討されておらず，基礎資料が不足している．そこで本研究では，保護者を対象に，特別支援学校に通う児童・生徒の身体活動状況および運動習慣，保護者がもつ「障がい児の運動」に対する関心や不安要因を調査し，岐阜県の現状を明らかにすることを目的とした．加えて学部および障がい別での相違についても検討していく．

## II. 研究方法

### 1. 対象

本研究の対象者は、岐阜県の特別支援学校に通う児童生徒の保護者503名（小学部269名，中学部234名）であった。配布した734名のうち，回収できたのは503名であり，回収率は68.5%であった。

表1 対象者数

学年	母親	父親	その他	全体
小学部	250	13	6	269
中学部	217	14	3	234
全体	467	27	9	503

### 2. 調査方法および調査項目

岐阜県の特別支援学校7校に通う児童生徒の保護者に対してアンケート調査を行った。プライバシー保護のために無記名とし，配布・回収ともに個別の封筒に入れて行った。質問内容は，記入者の属性（性別，年齢）および児童生徒の属性（障がい種別，学年，年齢，身長，体重），身体活動状況（習い事，平日・休日の過ごし方），運動習慣（現在の実施種目，運動の頻度，一緒に運動を行う人），促進因子と阻害因子（運動を行う目的，運動を行わせる上での困難理由），運動への関心（子どもの運動への関心や意識，今後行わせたい運動やスポーツ），パラリンピックに対する意識（競技スポーツへの関心）とした。

### 3. 分析方法

対象者を学部別および障がい種別にわけ，カイ二乗検定を用いてそれぞれの相違を検討し，有意な差が認められた場合は残差分析を行った。カイ二乗検定および残差分析は，Excel統計2012（SSRI社）を利用した。なお，本研究の統計的有意水準は，すべて5%未満とした。

## III. 結果

### 1. 岐阜県の特別支援学校に通う児童・生徒および保護者の特徴

図1は，児童・生徒のBMI値についての結果である。BMI値が肥満である25以上を示した割合は小学部では3.0%，中学部では12.2%であった。図2は，休日の身体活動状況についての結果である。最も多かったのは「家族と買い物したり遊んだりする」で53.3%であった。次に多いのは「自宅でテレビを見るまたはゲームをする」で35.1%であった。その他の内容としては，「ドライブ」や「ハイキング」，「土曜デイサービスの利用」などが挙げられた。図3は，子どもに運動やスポーツ，運動遊びを行わせる上での困難とを感じる理由についての結果である。「特になし」と答えた割合が最も多く，20.5%であった。次に「身体的理由」が15.5%であった。その他の内容は，「本人に意欲がない」，「ルールを理解できない」，「周りに迷惑をかけると思うと心配」などであった。

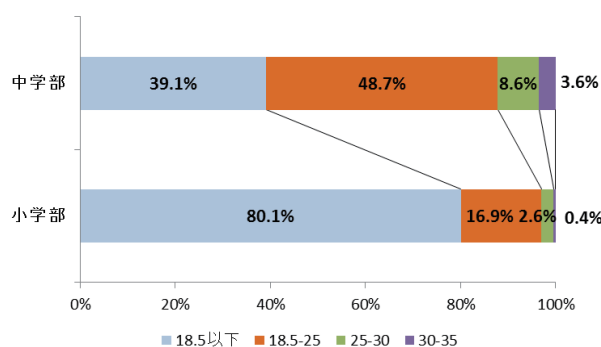


図1 BMI値

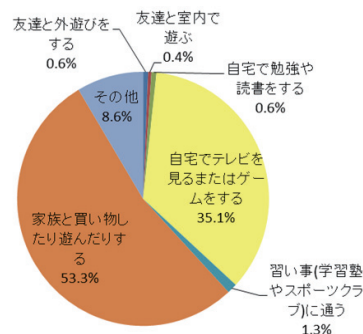


図2 休日の身体活動状況

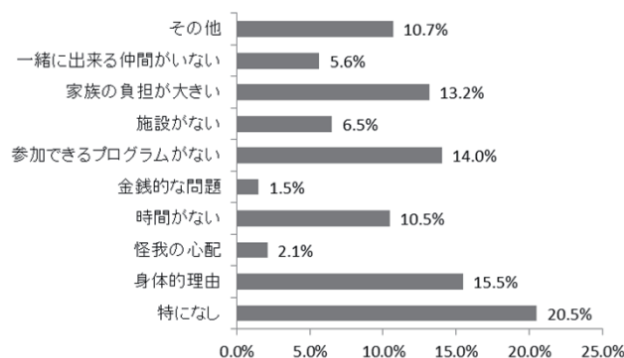


図3 困難と感じる理由

## 2. 学部間における相違

表2は、学部間における身体活動状況と運動習慣および保護者の意識の相違についての結果を示している。カイ二乗検定の結果、「休日の身体活動状況 (P=0.00)」、「子どもと外に出る機会 (P=0.00)」、「子どもと一緒に運動やスポーツ、運動遊びを行う時間」、「子どもが現在行っている運動やスポーツ、運動遊び (P=0.00)」および「学校体育に最も望むこと (P=0.02)」において有意な差が認められた。残差分析においては、「休日の身体活動状況」では、小学部では家族と過ごす傾向 (P=4.58) に、中学部では自宅で過ごす傾向 (P=3.98) であった。「子どもと外に出る機会」では、小学部では4日 (P=2.17)、中学部では1日 (P=3.38) が多かった。「子どもと一緒に運動やスポーツ、運動遊びを行う時間」では小学部では2～3時間 (P=2.39)、中学部ではほとんどしない (P=3.65) 現状であった。「学校体育に最も望むこと」では、小学部は体力の増加 (P=1.88)、中学部では運動不足解消 (P=3.45) を望んでいる傾向であった。「現在行っている運動やスポーツ、運動遊び」については、小学部はランポリン (P=4.47)、中学部では陸上 (P=2.42) が多かった。なお、「障がいの種別」、「習い事」、「平日の身体活動状況」、「子どもと一緒に運動やスポーツ、運動遊びを行う人」、「運動をさせる上での困難理由」、「子どもに今後行わせたい運動やスポーツ、運動遊び」、「子どもの運動への関心」、「子どもの運動面に最も望むこと」および「パラリンピックへの関心」については、学部別での有意な差は認められなかった。

表2 学部間における相違

質問項目	P値	有意差
障がいの種別	0.05	n.s.
習い事	0.93	n.s.
平日の身体状況	0.07	n.s.
休日の身体状況	0.00	**
子どもと外に出る機会	0.00	**
子どもと一緒に運動やスポーツ、運動遊びを行う時間	0.00	**
子どもと一緒に運動やスポーツ、運動遊びを行う人	0.05	n.s.
運動をさせる上での困難理由	0.65	n.s.
子どもが現在行っている運動やスポーツ、運動遊び	0.00	**
子どもに今後行わせたい運動やスポーツ、運動遊び	0.11	n.s.
子どもの運動への関心	0.30	n.s.
学校体育に最も望むこと	0.02	*
子どもの運動面に最も望むこと	0.35	n.s.
パラリンピックへの関心	0.85	n.s.

## 3. 障がい種別間における相違

表3は、障がい種別間における身体活動状況と運動習慣および保護者の意識の相違についての結果である。「運動をさせる上での困難理由 (P=0.00)」および「子どもの運動への関心 (P=0.01)」におい

て、障がい種別での有意な差が認められた。残差分析においては、「運動をさせる上での困難理由」では、身体障がい、視覚障がい、病弱においては身体的理由、聴覚障がいでは時間がない、知的障がいでは参加できるプログラムがない、発達障がいは困難理由は特にないと答える傾向にあった。「子どもの運動への関心」では、身体障がい、病弱においては全くない、視覚障がいはあまりない、聴覚障がい、知的障がいはとてもある、発達障がいはどちらともいえないと答える傾向にあった。なお、「習い事」、「平日の身体活動状況」、「休日の身体活動状況」、「子どもと外に出る機会」、「子どもと一緒に運動やスポーツ、運動遊びを行う時間」、「子どもと一緒に運動やスポーツ、運動遊びを行う人」、「子どもが現在行っている運動やスポーツ、運動遊び」、「子どもに今後行わせたい運動やスポーツ、運動遊び」、「学校体育に最も望むこと」、「子どもの運動面に最も望むこと」および「パラリンピックへの関心」については、障がい種別での有意な差は認められなかった。

表3 障がい種別間における相違

質問項目	P値	有意差
習い事	0.37	n.s.
平日の身体状況	0.10	n.s.
休日の身体状況	0.05	n.s.
子どもと外に出る機会	0.89	n.s.
子どもと一緒に運動やスポーツ、運動遊びを行う時間	0.60	n.s.
子どもと一緒に運動やスポーツ、運動遊びを行う人	0.50	n.s.
運動をさせる上での困難理由	0.00	* *
子どもが現在行っている運動やスポーツ、運動遊び	0.98	n.s.
子どもに今後行わせたい運動やスポーツ、運動遊び	0.06	n.s.
子どもの運動への関心	0.01	*
学校体育に最も望むこと	0.99	n.s.
子どもの運動面に最も望むこと	0.07	n.s.
パラリンピックへの関心	0.60	n.s.

#### IV. 考察

岐阜県の特別支援学校に通う児童・生徒の身体的特徴としては、中学部になると肥満の割合が増える傾向にあることが示唆された。国立特殊教育総合研究所<sup>9)</sup>は、知的障がいのある児童・生徒は、男女ともに学年が上がることに連れて肥満傾向または肥満の状態が増加すると報告している。本研究は、国立特殊教育総合研究所の報告と同様の結果であり、障がい児の年齢と肥満の割合は関わりがあるものと推察された。身体活動状況については、休日の身体活動状況では、半数以上が家族と過ごしていることが明らかとなった。その一方で、自宅で一人で活動する割合は35.1%であった。新美<sup>9)</sup>によると、学齢期の心身障がい児をもつ父母は「外出時における大変さ」に高ストレスを感じていることが示されている。家族のストレスが障がい児の外出を避ける要因の一つであると推察される。運動を行わせる上での困難理由では、特になしが最も多い結果であった。このことから、運動を阻害する理由が無いにもかかわらず、運動を行っていない岐阜県の現状が窺えた。また、参加できるプログラムがないの割合が多かったことから、障がいに応じたプログラムの作成や、環境の整備、保護者への情報提供を通して、子どもの運動に対する意識改革の重要性が示唆された。

学部間での相違について、身体活動状況および運動習慣、保護者の意識において相違があることが認められた。学校体育に最も望むことにおいて、中学部では「運動不足解消」を望んでいることから、中学部の時点で運動不足に陥ってしまっていることが推察された。保護者が今後、子どもに行わせたい運動に対して、「特になし」の割合が小学部に比べ中学部の方が高いことから、学部が上がることで保護者の子どもの運動に対する関心も変化していくことが明らかとなった。運動を行わせる上での困難理由では学部間での有意な差は認められなかった。割合として小学部・中学部ともに「特になし」が一番多かったことから、学部ごとの困難の差はなく、小学部・中学部ともに困難理由が無いにもか

かわらず運動を行っていない現状が明らかとなった。また、困難理由において身体的な理由を除いた場合、次に多かったのは、小学部では「参加できるプログラムがない」、中学部では「家族の負担が大きい」ことであった。守田ら<sup>7)</sup>により、知的障がいのある子どもの保護者は、保護者の付き添いがなくても参加可能な活動へのニーズが高いという知見が示されている。小学部の困難理由である「参加できるプログラムがない」と、中学部の困難理由である「家族の負担」を解消するためには、学部別での保護者のニーズに合わせた障がい児向けのプログラムの作成が必要であろう。

障がい種別間での相違について、身体活動状況および運動習慣、保護者の意識において相違があることが認められた。子どもの運動への関心において、身体障がい、視覚障がい、病弱において関心がない傾向にあること、発達障がいはどちらでもない傾向にあること、聴覚障がい、知的障がいにおいては関心があると答える傾向にあった。及川<sup>8)</sup>は、聴覚障がい児について、体力テスト項目である、上体起こし、長座体前屈、反復横飛び、20mシャトルラン、持久走および基礎運動能力テスト項目である50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、ハンドボール投げについて、全年齢を通じた発達傾向は健常児と非常に似た傾向を示していると報告している。保護者の子どもの運動に対する関心では、知的障がい児については身体的な困難が少ないこと、聴覚障がい児については運動能力において健常児と差が少ないことが運動への関心へとつながったものと考えられる。運動をさせる上での困難理由においては、身体障がい、視覚障がい、病弱において身体的な困難を抱えている傾向にあること、聴覚障がいでは時間のなさに困難を抱えていること、知的障がいでは参加できるプログラムがないことに困難を抱えていること、発達障がいでは、困難は特にないという結果であった。知的障がいおよび発達障がいにおいて参加できるプログラムがないと答える割合が多かったことから、知的障がい児や発達障がい児においては、障がい児向けの参加プログラムの作成の重要性が示唆された。以上ことから、学部別および障がい種別で身体活動状況および運動習慣、保護者の意識が異なることが明らかとなり、比較的運動を行っている児童期に運動への関心を持たせるための運動プログラムや環境を整備することの重要性が示唆された。また、岐阜県の現状として、運動を行う上での困難理由はないものの、運動を行っていない現状が窺えた。そのため、保護者や教員、障がい児と関わる人たちに対する情報提供を通して、障がい児が運動を行うことの重要性や意義など「障害児の運動」に対する意識を変えていくことが必要であると考えられる。

## 参考文献

- 1) 文部科学省 (2013): 「体力・スポーツに関する世論調査」.
- 2) 塩田琴美 (2016): 障がい者スポーツからつながるスポーツの輪—誰もが楽しめる障がいスポーツとしてのガイドブック—, 2-3.
- 3) 泉宗孝, 小池将文, 八重樫牧子 (2005): 岡山県における障害児の放課後生活実態に基づく放課後生活保障に関するニーズ調査. 川崎医療福祉学会誌, (15(1)), 43-56.
- 4) 松浦孝明 (2013): 肢体不自由のある子どものスポーツ指導. 平成25年度筑波大学公開講座, さまざまな障害の子どもたちの体育指導.
- 5) 国立特殊教育総合研究所 (2006): 慢性疾患児 (心身症や不登校を含む) の自己管理支援のための教育的対応に関する研究, 課題研究, B-214.
- 6) 新美明夫, 植村勝彦 (1985): 学齢期心身障害児をもつ父母のストレス—ストレスの背景要因—. 特殊教育学研究, 23, 3, 23-33.
- 7) 守田香奈子・七木田敦 (2004): 知的障害児のスポーツ活動への参加を規定する要因に関する調査研究—保護者への調査を通じたニーズの把握—. 障害者スポーツ科学, 2(1), 70-75.
- 8) 及川力, 橋本有紀, 齊藤まゆみ, 稲垣敦 (2007): 聴覚障害児童・生徒の体格, 体力・運動能力に関する調査研究. リハビリテーションスポーツ 26(1), 2-12.